

保育所の耐震化について伺います

現在、市内の公立保育所は61所、法人立の保育所は57所あります。安心して子どもを預けられる保育所を、行政が責任を持って整備することは、子育て支援の大きな課題です。

しかし、厚生労働省の調べによると、市内の保育所の耐震化率は、公立は49.2%、法人立は57.9%で、合わせて53.4%となっています。これは全国平均67.5%より下回り、福山市内の保育所の耐震化のスピードを上げる事が今求められています。

福山市は、再整備計画で公立保育所を民間移管しつつ、耐震対策も進めていく手法で、保育所の耐震化を行ってきました。

6月本会議で、建築基準法以前の園舎が、公立・私立保育所合わせて55棟ある事が明らかになりました。

昭和56年の建築基準法以前に建てられた、木造の老朽化が激しい園舎などの耐震化は、いつ地震がくるか分からない中で、早急な対応が必要です。

先日の民生福祉委員会では、江戸川区の区立保育所が100%の耐震化が実現した事を紹介しました。「一度に出来る耐震化工事は限られている。早め早めに対応をしてきた結果です」と担当者は言われています。

また、他の中核市でも耐震化に積極的に取り組んでいる所があります。愛媛県松山市は、公立保育所が27棟あります。耐震診断は平成18年までに全部終わっています。

平成21年度までに、一所あたり数百万円で補強工事を行い、今後は一年に一所のペースで建て替えを行っていく計画を検討していると言われていました。何を優先に市政運営を行うかが問われているのではないのでしょうか。

就学前の幼児は、地震が発生した時に、自らの判断で避難する事ができない、最も弱い存在です。私たち大人が責任を持って、子ども達の命を守る事が大事なのではないのでしょうか。また、それは未来への投資にもつながるのです。

55棟の耐震化ができていない危険性について、市長はどのようにお考えでしょうか。

また、公立から法人立への移管を行う「再整備計画」とは別に耐震化を行うべきと考えますが、市長のお考えをお示し下さい。